

議第37号

令和3年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	28,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	12,051,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	33,016 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	885,307 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	3,509,581 千円	
第1項 営 業 収 益	1,599,338 千円	
第2項 営 業 外 収 益	1,910,243 千円	
	支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,487,817 千円	
第1項 営 業 費 用	3,126,942 千円	
第2項 営 業 外 費 用	360,775 千円	
第3項 予 備 費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,397,638千円は、過年度分損益勘定留保資金219,700千円、当年度分損益勘定留保資金1,156,356千円、当年度分消費税資本的収支調整額21,582千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,131,616千円
第1項 負担金		7,000千円
第2項 分担金		7,100千円
第3項 企業債		402,700千円
第4項 他会計出資金		361,616千円
第5項 国庫補助金		353,200千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,529,254千円
第1項 建設改良費		885,307千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		1,643,947千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きよ施設費、処理場建設費	402,700千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

168,237千円

(他会計からの補助金)

第9条 管きよ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は358,415千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年3月1日提出

高山市長 國島芳明

下水道事業会計予算説明書

令和3年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,509,581	[内 消費税額 145,186]
	1. 営業収益		1,599,338	[内 消費税額 145,182]
		1. 下水道使用料	1,597,000	下水道料金
		2. 雨水処理負担金	2,258	雨水に対する負担金
		3. その他営業収益	80	下水道使用料以外の営業収益
	2. 営業外収益		1,910,243	[内 消費税額 4]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	686,769	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	1,223,374	下水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			3,487,817	[内 消費税額 82,422]	
	1. 営業費用		3,126,942	[内 消費税額 82,413]	
		1. 管きよ費	194,140	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用	
		2. 処理場費	793,131	処理施設の維持管理に要する費用	
		3. 総係費	76,846	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	2,022,335	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	40,490	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用			360,775	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	313,375	企業債利息等	
		2. 消費税	41,000		
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等	
	3. 予備費			100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費		100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,131,616	
	1. 負担金		7,000	
		1. 受益者負担金	7,000	
	2. 分担金		7,100	
		1. 受益者分担金	7,100	
	3. 企業債		402,700	
		1. 企業債	402,700	
	4. 他会計出資金		361,616	
		1. 他会計出資金	361,616	
	5. 国庫補助金		353,200	
		1. 国庫補助金	353,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,529,254	[内 消費税額 70,512]	
	1. 建設改良費		885,307	[内 消費税額 70,512]	
		1. 管きょ施設費	292,368		
		2. 処理場建設費	589,439		
		3. 営業設備費	100		
		4. 有形固定資産購入費	3,400		
	2. 企業債償還金			1,643,947	
		1. 企業債償還金		1,643,947	

令和3年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	2,022,335
固定資産除却費	40,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	708
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 616
長期前受金戻入	△ 686,769
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	313,375
未収金の増減額 (△は増加)	△ 78,077
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82
小計	1,501,316
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 313,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,041

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 814, 795
国庫補助金等による収入	333, 909
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 480, 886</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	402, 700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 643, 947
他会計からの出資による収入	361, 616
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 879, 631</u>
資金増減額	△ 172, 476
資金期首残高	484, 666
資金期末残高	<u><u>312, 190</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0人	(1)人 22	千円 1,574	千円 89,081	千円 46,482	千円 137,137	千円 31,100	千円 168,237	
前 年 度	0	(1) 22	1,574	91,973	48,821	142,368	30,935	173,303	
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,892	△ 2,339	△ 5,231	165	△ 5,066	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,606	千円 1,170	千円 1,327	千円 2,744	千円 599	千円 20,781	千円 14,722	千円 1,509	千円 24
	前 年 度	3,960	588	1,773	3,198	599	21,837	15,307	1,547	12
	比 較	△ 354	582	△ 446	△ 454	0	△ 1,056	△ 585	△ 38	12

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(-) 21 人	千円 0	千円 87,205	千円 45,724	千円 132,929	千円 30,294	千円 163,223	
前 年 度	0	(-) 21	0	90,097	48,310	138,407	30,285	168,692	
比 較	0	(-) 0	0	△ 2,892	△ 2,586	△ 5,478	9	△ 5,469	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,606	千円 1,170	千円 1,303	千円 2,744	千円 599	千円 20,047	千円 14,722	千円 1,509	千円 24
	前 年 度	3,960	588	1,749	3,198	599	21,350	15,307	1,547	12
	比 較	△ 354	582	△ 446	△ 454	0	△ 1,303	△ 585	△ 38	12

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 1 人	千円 1,574	千円 1,876	千円 758	千円 4,208	千円 806	千円 5,014	
前 年 度	0	(1) 1	1,574	1,876	511	3,961	650	4,611	
比 較	0	(0) 0	0	0	247	247	156	403	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当							
	本 年 度	千円 24	千円 734	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	487							
	比 較	0	247							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,892	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. 昇給に伴う増加分	986	986	
		3. その他の増減分	△ 3,878	職員異動給料差等 △ 3,878	
手 当	△ 2,339	1. 制度改正に伴う増減分	△ 397	期末手当 △ 397	
		2. その他の増減分	△ 1,942	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 管理職員特別勤務手当	△ 354 582 △ 446 △ 454 △ 659 △ 585 △ 38 12

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,481	
	平均給与月額 (円)	370,971	
	平均年齢 (歳)	44.33	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	356,438	
	平均給与月額 (円)	383,796	
	平均年齢 (歳)	43.93	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	2(－)	9.5(－)	
	4級	15(－)	71.4(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	2(－)	9.5(－)	
	1級	1(－)	4.8(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
令和2年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	3(－)	14.3(－)	
	4級	16(－)	76.1(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	0(－)	0.0(－)	
	1級	1(－)	4.8(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	17		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	81.0			
前年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					平成31年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							その他	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	宮川終末処理場改造事業 (沈砂池設備)	31	83,000	41,500	37,000		4,500	41,794	41,206		83,000		% 13.8	
			2	415,000	207,500	186,000	21,500				415,000		415,000		68.8
			3	105,000	52,500	47,000	5,500					105,000	105,000		17.4
			計	603,000	301,500	270,000	27,000	4,500	41,794	456,206	105,000	603,000		100.0	
		宮川終末処理場改造事業 (中央監視設備)	2	12,000	6,000	5,400	600				12,000		12,000		% 2.3
			3	306,000	153,000	137,000	16,000					306,000	306,000		59.8
			4	194,000	97,000	87,000	10,000						194,000		37.9
			計	512,000	256,000	229,400	26,600			12,000	306,000	318,000	194,000	100.0	

債務負担に関する調書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出（見込）額		令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和3年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,526,175		
ロ 建物	7,898,634			
減価償却累計額	<u>△ 4,608,560</u>	3,290,074		
ハ 構築物	74,208,130			
減価償却累計額	<u>△ 33,550,417</u>	40,657,713		
ニ 機械及び装置	20,341,179			
減価償却累計額	<u>△ 15,598,476</u>	4,742,703		
ホ 車両運搬具	48,408			
減価償却累計額	<u>△ 32,563</u>	15,845		
ヘ 工具、器具及び備品	67,594			
減価償却累計額	<u>△ 56,870</u>	10,724		
ト 建設仮勘定		525,219		
有形固定資産合計			<u>50,768,453</u>	
固定資産合計				50,768,453
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			312,190	
(2) 未収金		297,200		
貸倒引当金		<u>△ 6,000</u>	291,200	
(3) 貯蔵品			155	
(4) その他流動資産			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>605,545</u>
資産合計				<u><u>51,373,998</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		14,677,816		
固定負債合計		<u>14,677,816</u>		14,677,816
4. 流動負債				
(1) 企業債		1,626,679		
(2) 未払金		264,471		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		11,002		
(4) その他流動負債		2,000		
流動負債合計		<u>1,904,152</u>		1,904,152
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		33,419,624		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 17,656,314</u>		
繰延収益合計				<u>15,763,310</u>
負債合計				<u>32,345,278</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		19,028,720		
資本金合計		<u>19,028,720</u>		19,028,720
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計				<u>0</u>
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>19,028,720</u>
負債資本合計				<u><u>51,373,998</u></u>

令和2年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）下水道使用料	1,504,545		
（2）雨水処理負担金	1,706		
（3）その他営業収益	70	1,506,321	
2. 営業費用			
（1）管きよ費	169,823		
（2）処理場費	734,520		
（3）総係費	119,784		
（4）減価償却費	2,056,743		
（5）資産減耗費	28,018	3,108,888	
営業損失			1,602,567
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	100		
（2）長期前受金戻入	691,548		
（3）雑収益	1,299,993		
（4）国庫補助金	50,000	2,041,641	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	354,301		
(2) 雑支出	6,400	360,701	1,680,940
経常利益			78,373
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	78,282	78,282	
6. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 78,373
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和2年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,526,175		
ロ 建物	7,898,634			
減価償却累計額	<u>△ 4,460,975</u>	3,437,659		
ハ 構築物	74,056,379			
減価償却累計額	<u>△ 32,231,829</u>	41,824,550		
ニ 機械及び装置	19,796,143			
減価償却累計額	<u>△ 15,146,617</u>	4,649,526		
ホ 車両運搬具	48,408			
減価償却累計額	<u>△ 29,992</u>	18,416		
ヘ 工具、器具及び備品	67,594			
減価償却累計額	<u>△ 56,387</u>	11,207		
ト 建設仮勘定		548,950		
有形固定資産合計			<u>52,016,483</u>	
固定資産合計				52,016,483
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			484,666	
(2) 未収金		219,123		
貸倒引当金		<u>△ 5,292</u>	213,831	
(3) 貯蔵品			237	
(4) その他流動資産			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>700,734</u>
資産合計				<u><u>52,717,217</u></u>

	負 債	の	部	
	千円		千円	千円
3. 固定負債			千円	
(1) 企業債			15,901,795	
固定負債合計			<u>15,901,795</u>	15,901,795
4. 流動負債				
(1) 企業債			1,643,947	
(2) 未払金			374,583	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金			11,618	
(4) その他流動負債			2,000	
流動負債合計			<u>2,032,148</u>	2,032,148
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			33,126,873	
長期前受金収益化累計額			△ 17,010,703	
繰延収益合計			<u>16,116,170</u>	16,116,170
負債合計				<u>34,050,113</u>
		資 本	の	部
6. 資本金				
(1) 資本金			18,667,104	
資本金合計			<u>18,667,104</u>	18,667,104
7. 剰余金				
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>18,667,104</u>
負債資本合計				<u><u>52,717,217</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は9,990,073千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金11,618千円を取崩す。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境共 保全公 下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	小規模集合 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	1,132,338	209,636	106,364	1,455	2,636	1,727	1,454,156
営業費用	1,551,837	869,672	593,120	9,093	14,520	6,287	3,044,529
営業損益	△ 419,499	△ 660,036	△ 486,756	△ 7,638	△ 11,884	△ 4,560	△ 1,590,373
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	26,031,920	15,298,001	9,675,524	132,512	193,565	42,476	51,373,998
セグメント負債	14,631,396	10,663,016	6,734,130	103,617	176,821	36,298	32,345,278
その他の項目							
他会計繰入金	432,311	676,489	437,744	4,521	21,280	5,006	1,577,351
減価償却費	1,100,280	556,747	353,393	5,128	5,214	1,573	2,022,335
有形固定資産の 増加額	594,177	163,103	55,080	0	2,435	0	814,795

令和3年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,509,581	3,407,722	101,859			[内 消費税額 145,186]
1. 営業収益	1,599,338	1,656,776	△57,438			[内 消費税額 145,182]
1. 下水道使用料	1,597,000	1,655,000	△58,000	1. 下水道使用料	1,597,000	
2. 雨水処理負担金	2,258	1,706	552	1. 雨水処理負担金	2,258	
3. その他営業収益	80	70	10	1. 手数料	80	指定工事店手数料 80
2. 営業外収益	1,910,243	1,750,946	159,297			[内 消費税額 4]
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	686,769	511,348	175,421	1. 長期前受金戻入	686,769	
3. 雑収益	1,223,374	1,189,498	33,876	1. その他雑収益	1,223,374	下水道事業負担金等 1,223,374
国庫補助金	0	50,000	△50,000			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,487,817	3,392,400	95,417			[内 消費税額 82,422]
1. 営業費用	3,126,942	2,916,117	210,825			[内 消費税額 82,413]
1. 管きよ費	194,140	182,390	11,750	1. 給料	21,669	企業職 5人
				2. 手当	9,428	扶養手当 996 通勤手当 585 時間外勤務手当 929 期末手当 3,338 勤勉手当 2,393 寒冷地手当 407 児童手当 780
				3. 賞与等引当金繰入額	3,462	
				5. 法定福利費	7,006	共済組合負担金 7,006
				7. 退職給付費	3,251	職員退職手当基金積立負担金 3,251
				11. 備用品費	40	消耗品費 40
				12. 燃料費	510	自動車用燃料費 510
				14. 光熱水費	19,520	電気使用料 19,500 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	5,440	電話料 5,440
				18. 委託料	103,500	管きよ清掃等委託料 102,100 量水器取替業務委託料 1,400
				20. 賃借料	428	土地借上料 78 自動車借上料 350
				21. 修繕費	18,800	管きよ等修繕費 17,000 量水器修繕費 1,800
				29. 材料費	800	工事材料費 800
				34. 保険料	286	保険料 253 火災保険料 6 自動車損害保険料 27

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
						区 分	金 額		
						28. 藥品費	18,000	医薬材料費	18,000
						29. 材料費	100	工事用材料費	100
						33. 負担金	6	危険物安全協会負担金	6
						34. 保険料	1,795	下水道賠償責任保険料	243
								火災保険料	1,404
								自動車損害保険料	148
						36. 雑費	99	公租公課費	99
	3. 総係費		76,846	126,252	△49,406	1. 給料	20,409	企業職	4人
								企業職（会計年度任用職員）	1人
						2. 手当	8,284	扶養手当	918
								通勤手当	168
								時間外勤務手当	438
								管理職手当	599
								管理職員特別勤務手当	24
								期末手当	3,342
								勤勉手当	2,251
								寒冷地手当	304
								児童手当	240
						3. 賞与等引当金繰入額	3,335		
						4. 報酬	1,574	会計年度任用職員報酬	1人
						5. 法定福利費	6,851	共済組合負担金	6,541
								社会保険料等	310
						6. 旅費	174	普通旅費	150
								費用弁償	24
						7. 退職給付費	2,856	職員退職手当基金積立負担金	2,856
						8. 報償費	490	報償金	20
								賞賜金	70
								納期前納付報奨金	400
						11. 備用品費	110	消耗品費	110
						15. 印刷製本費	1,510		
						16. 通信運搬費	110	郵便料	110
						18. 委託料	17,920	計画策定業務委託料	5,000
								電算等委託料	12,920

					19. 手数料	10	口座振替手数料	10
					20. 賃借料	100	機械器具等借上料	100
					30. 補償金	400		
					31. 研修費	200		
					33. 負担金	6,513	日本下水道協会負担金	882
							都市計画協会負担金	31
							管理事務費負担金	5,600
					35. 貸倒引当金繰入額	6,000		
	4. 減価償却費	2,022,335	1,789,743	232,592	1. 有形固定資産減価償却費	2,022,335	建物	147,585
							構築物	1,338,345
							機械及び装置	533,351
							車両運搬具	2,571
							工具、器具及び備品	483
	5. 資産減耗費	40,490	28,018	12,472	1. 固定資産除却費	40,490	構築物	22,059
							機械及び装置	18,431
	2. 営業外費用	360,775	410,701	△49,926				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	313,375	354,301	△40,926	1. 企業債利息	312,375		
	2. 消費税	41,000	50,000	△9,000	2. 借入金利息	1,000		
	3. 雑支出	6,400	6,400	0	1. 消費税	41,000		
					2. その他雑支出	6,400		
	3. 予備費	100	100	0			[内 消費税額 9]	
	1. 予備費	100	100	0	1. 予備費	100		
	特別損失	0	65,482	△65,482				
	その他特別損失	0	65,482	△65,482				

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	1,131,616	1,142,465	△10,849			
1. 負担金	7,000	5,600	1,400			
1. 受益者負担金	7,000	5,600	1,400	1. 受益者負担金	7,000	
2. 分担金	7,100	8,100	△1,000			
1. 受益者分担金	7,100	8,100	△1,000	1. 受益者分担金	7,100	
3. 企業債	402,700	373,100	29,600			
1. 企業債	402,700	373,100	29,600	1. 企業債	402,700	下水道事業債 402,700
4. 他会計出資金	361,616	429,515	△67,899			
1. 他会計出資金	361,616	429,515	△67,899	1. 他会計出資金	361,616	下水道事業出資金 361,616
5. 国庫補助金	353,200	326,150	27,050			
1. 国庫補助金	353,200	326,150	27,050	1. 国庫補助金	353,200	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,529,254	2,464,200	65,054			[内 消費税額 70,512]
1. 建設改良費	885,307	797,712	87,595			[内 消費税額 70,512]
1. 管きよ施設費	292,368	200,381	91,987	1. 給料	4,401	企業職 1人
				2. 手当	3,022	扶養手当 300 住居手当 270 通勤手当 24 時間外勤務手当 325 期末手当 1,044 勤勉手当 730 寒冷地手当 89 児童手当 240
				5. 法定福利費	1,536	共済組合負担金 1,536
				7. 退職給付費	661	職員退職手当基金積立負担金 661
				11. 備品消費	450	消耗品費 450
				12. 燃料費	150	自動車用燃料費 150
				18. 委託料	6,000	設計等委託料 6,000
				19. 手数料	50	検査手数料 50
				20. 賃借料	200	自動車借上料 190 会場借上料 10
				21. 修繕費	80	自動車修繕費 80
				25. 工事請負費	236,300	管きよ整備工事費
				26. 路面復旧費	28,500	道路舗装工事費
				29. 材料費	2,000	工事材料費 2,000
				30. 補償金	1,000	
				33. 負担金	8,000	水道管移設工事負担金 8,000
				34. 保険料	18	自動車損害保険料 18

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		說	明
											区	分		
		2. 処理場建設費	589,439			587,331			2,108					
											1. 給料	15,569	企業職	4人
											2. 手当	8,394	扶養手当	714
													住居手当	318
													通勤手当	254
													時間外勤務手当	257
													期末手当	3,626
													勤勉手当	2,599
													寒冷地手当	266
													児童手当	360
											5. 法定福利費	5,416	共済組合負担金	5,416
											6. 旅費	300	普通旅費	300
											7. 退職給付費	2,336	職員退職手当基金積立負担金	2,336
											12. 燃料費	100	自動車用燃料費	100
											18. 委託料	75,000	設計等委託料	75,000
											20. 賃借料	200	自動車借上料	200
											21. 修繕費	10	自動車修繕費	10
											25. 工事請負費	482,100	処理場改造工事費	
											34. 保険料	14	自動車損害保険料	14
		3. 営業設備費	100			0			100		1. 営業設備費	100	庫出量水器	100
		4. 有形固定資産購入費	3,400			10,000			△6,600		4. 機械及び装置購入費	3,400	電気設備購入費	3,400
		2. 企業債償還金	1,643,947			1,666,488			△22,541					
		1. 企業債償還金	1,643,947			1,666,488			△22,541		1. 元金償還金	1,643,947		